

OCT VISION 2030 MID-TERM PLAN

OCT VISION 2030 | 中期経営計画

新たな価値で、
この島の未来を豊かに。

OKINAWA CELLULAR

SUSTAINABILITY INTEGRATED REPORT 2026



CONTENTS

01	イントロダクション	_____
06	価値創造ストーリー	_____
08	トップメッセージ	_____
13	事業戦略	_____
20	技術・ネットワーク基盤	_____
25	人的資本経営	_____
34	財務基盤	_____
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	_____
38	中期経営計画の全体像	_____
39	中期経営計画の進捗	_____
40	6X経営	_____
52	地域貢献	_____
55	ガバナンス	_____
63	データ	_____

OCT VISION 2030 MID-TERM PLAN

中期経営計画の全体像

OCT VISION 2030

新たな価値でこの島の未来を豊かにする 地元へ全力！沖縄セルラー

当社は1991年創業以来、県民の皆さまからの支えにより、持続的な成長を実現してまいりました。今一度、創業の想いを胸に県民の皆さまに寄り添い、沖縄の未来を豊かにしていきたいとの想いのもと「OCT VISION 2030」を策定いたしました。

この2030年に目指すビジョンを実現すべく、新中期経営計画を2025年5月に発表いたしました。「ちむどんどんするスマートアイランド」の実現を目指し、持続的な成長に向けた経営戦略を推進してまいります。



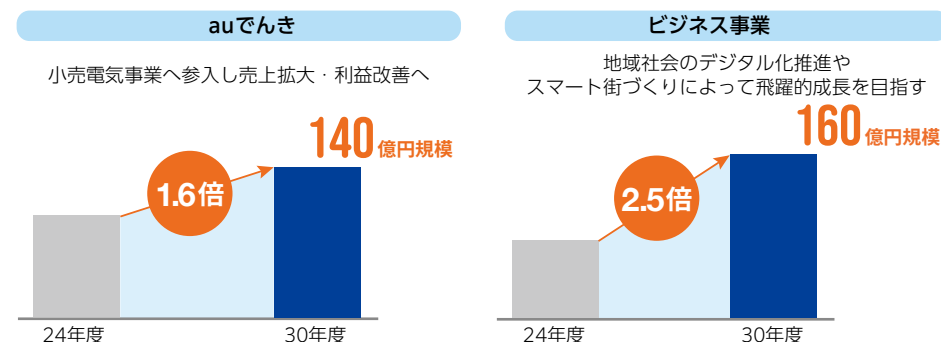
2030年度までに営業収益1,000億円を目指す

当社は、安定成長を続けるコア事業（モバイル、FTTHなど）を土台とし、auでんきやデジタル化推進支援、スマート街づくりなどをはじめとする成長領域を飛躍的に伸長させ、2030年度までに営業収益1,000億円を目指します。その中で成長領域の売上高は300億円規模に達し、コア事業と合わせてより安定した収益基盤を確立してまいります。



成長領域

auでんきとビジネス事業の拡大で成長領域売上300億円規模へ（24年度比2倍）



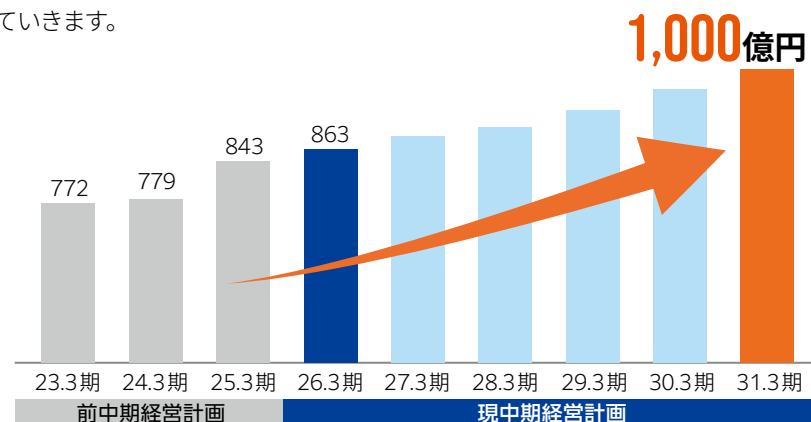
CONTENTS

- 01 イントロダクション
- 06 価値創造ストーリー
- 08 トップメッセージ
- 13 事業戦略
- 20 技術・ネットワーク基盤
- 25 人的資本経営
- 34 財務基盤
- 37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画
- 38 中期経営計画の全体像
- 39 中期経営計画の進捗
- 40 6X経営
- 52 地域貢献
- 55 ガバナンス
- 63 データ



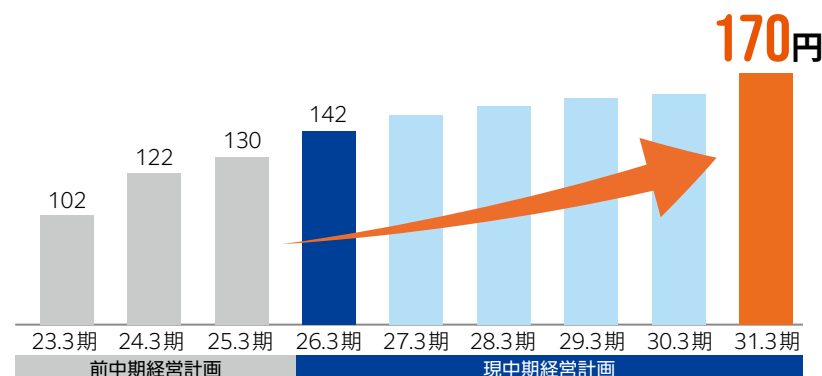
営業収益目標の進捗

2025年度は着実な増収を達成しました。2030年度の営業収益1,000億円達成に向けて、今後もモバイルやFTTHにおける安定的収益の創出と、成長領域の飛躍的な伸長を図っていきます。



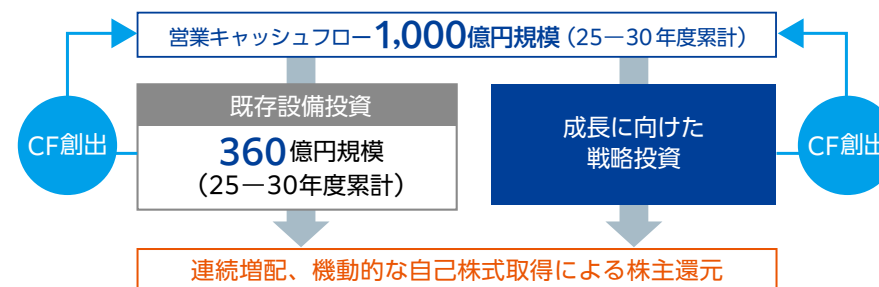
EPS目標の進捗

2025年度のEPSは142円(株式分割後ベース)となり、前期比9.1%増と好調に推移しました。2030年度にはEPS170円を目指しており、2024年度比30%超の成長を計画しています。EPS成長の加速を通じて、持続的な企業価値向上を実現します。



キャッシュアロケーション

当社は、本中期経営計画の期間中に累計1,000億円規模の営業キャッシュフロー創出を目指します。創出したキャッシュのうち約360億円を既存設備投資に充当し、通信インフラを強化します。残る資金は戦略投資と株主還元に分け、持続的な成長と資本効率の向上を実現するとともに、資本市場からの信頼を一層高めていきます。



株主還元

当社は25期連続増配と配当性向40%超を維持し、2020年度以降は累計270億円超の自己株式取得を実施してきました。今後も増配と機動的な自己株式取得を通じて、株主還元の実現を図ります。

自己株式取得額	
— 21.3期	20億円
— 23.3期	40億円
— 24.3期(TOBにより KDDI 持株取得)	83.7億円
— 24.3期	30億円
— 25.3期	50億円
— 26.3期	50億円
合計 273.7 億円	

CONTENTS

- 01 イントロダクション
- 06 価値創造ストーリー
- 08 トップメッセージ
- 13 事業戦略
- 20 技術・ネットワーク基盤
- 25 人的資本経営
- 34 財務基盤
- 37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画
 - 38 中期経営計画の全体像
 - 39 中期経営計画の進捗**
- 40 6X経営
- 52 地域貢献
- 55 ガバナンス
- 63 データ



6X MANAGEMENT

6X経営

変化を力に、
成長する企業へ。

OKINAWA CELLULAR

SUSTAINABILITY INTEGRATED REPORT 2026



CONTENTS

01	イントロダクション	—
06	価値創造ストーリー	—
08	トップメッセージ	—
13	事業戦略	—
20	技術・ネットワーク基盤	—
25	人的資本経営	—
34	財務基盤	—
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	—
40	6X経営	—
41	6X経営とは	—
42	CX部会	—
43	DX部会	—
44	SX部会	—
45	GX部会	—
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ	—
47	環境マネジメント・TCFD	—
49	TNFD・自然資本	—
51	資源循環 (CE)	—
52	地域貢献	—
55	ガバナンス	—
63	データ	—

6X MANAGEMENT

6X経営とは

セルラー6X(síks) 経営

沖縄セルラーは、中期経営計画「OCT VISION 2030」において「新たな価値でこの島の未来を豊かにする」ことを掲げ、目指す姿として"ちむどんどん"するスマートアイランドの実現を描いています。この実現に向けた経営の中核に据えているのが、「セルラー6X(síks) 経営」です。6X推進プロジェクトは、当社が特定した7つのマテリアリティ(重要課題)の解決を通じて持続的な成長基盤を構築するため、変革に必要な経営要素を6つの「X」として体系化した全社横断の取り組みです。

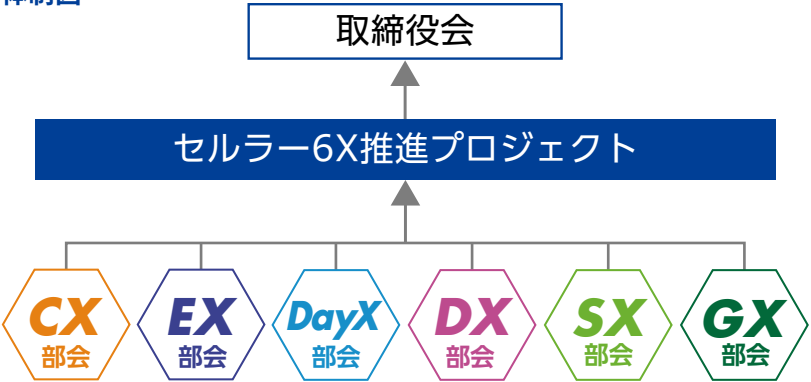
6X経営の全体像と部会連携

6X経営は、それぞれの部会が独立して活動するのではなく、「人・組織の変革を起点に、デジタル基盤を通じて顧客価値を高め、地域社会と環境への価値提供として実装する」という一連の価値創造の連鎖として設計されています。「顧客起点のビジネスモデルの創出＝カスタマーエクスペリエンス(CX)」を起点にその実現を支える基盤として、社員がワクワクと主体的に働く組織変革(EX)を推進しています。

EXの実現に向けては、デジタル技術を活用した変革(DX)と、業務改革を通じて新たな「はたらき型」をデザインする変革(DayX)を推進し、「セルラー人財」の育成につなげています。さらに、そこで生み出された価値を、環境価値の創出(GX)や社会課題解決と持続的成長の実現(SX)へとつなげ、沖縄の持続的な発展に貢献していきます。

各部会の活動状況は、代表取締役社長を統括責任者とする「セルラー6X推進プロジェクト」を通じて、全社的な経営戦略の推進を図っています。同プロジェクトでは、常勤役員会の下部組織として各部会が、サステナビリティを含む重要課題に取り組んでいます。プロジェクトの進捗状況および主要施策については、常勤役員会において業務執行に関する事項として審議・決定され、その内容は定期的に取締役会へ報告されます。取締役会は、これらの報告を受けて適切に監督を行う体制を整えています。

体制図



各部会と役割

部会名	役割
CX： カスタマーエクスペリエンス ▶ P.42	・新たな顧客体験の創出 ・顧客視点・カスタマージャーニー意識浸透 ・お客さまとの接点機会創出
EX： エンployeeエクスペリエンス ▶ P.25	・主体的企業風土を徹底推進 ・事業戦略と人事戦略の融合 ・エンゲージメント、ウェルビーイングの向上施策
DayX： デイトランスフォーメーション ▶ P.43	・「はたらき型」デザイン推進、働き方改革推進 ・コスト、時間削減推進、生産性の向上
DX： デジタルトランスフォーメーション ▶ P.44	・県内企業DX推進(DX認定継続) ・コーポレートDX推進 ・社内徹底活用推進
SX： サステナビリティトランスフォーメーション ▶ P.45	・持続的な成長に向けたポートフォリオ構築 ・新規事業でソーシャルインパクト創出 ・沖縄県経済波及効果の定期測定
GX： グリーントランスフォーメーション ▶ P.45	・環境戦略の推進 ・県内企業GX牽引施策(環境ビジネスに昇華)

CONTENTS

01	イントロダクション
06	価値創造ストーリー
08	トップメッセージ
13	事業戦略
20	技術・ネットワーク基盤
25	人的資本経営
34	財務基盤
37	OCT VISION 2030 中期経営計画
40	6X経営
41	6X経営とは
42	CX部会
43	DX部会
44	SX部会
45	GX部会
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ
47	環境マネジメント・TCFD
49	TNFD・自然資本
51	資源循環(CE)
52	地域貢献
55	ガバナンス
63	データ

「All for Family.」で、地域とともに 新たな価値を創出する企業へ



CX部会長
津田 崇彰

「All for Family.」で、地域とともに 新たな価値を創出する企業へ

私たちは、「All for Family.」を単なるメッセージではなく、地域の皆さまとともに未来をつくるための行動指針として位置づけています。

沖縄セルラーはこれまで、通信を通じて人と人、人と地域をつないできました。一方で、人口減少や高齢化、デジタル活用格差など、地域を取り巻く環境が変化する中、通信サービスの提供だけでは解決できない課題も増えていきます。だからこそ、お客さまや地域の皆さまの声に丁寧に耳を傾け、行政や企業、教育機関など多様なパートナーとの共創を通じて、新たな価値づくりに挑戦しています。

2025年度の主な取り組み

2025年度は、お客さまや地域との接点を起点に、CX向上に向けた基盤づくりを進めました。寄せられた声を組織横断で共有し、サービスの改善につなげる仕組みを整えとともに、ロイヤルカスタマー分析を通じて顧客理解を深めています。

また、スタッフ限定サポートを通じて、スタッフ自身が当社の商品やサービスの価値を理解し、実際に体感する機会を拡充しました。スタッフが自信と納得感をもって提案できる環境を整えることで、お客さま一人ひとりに寄り

添った、より質の高い体験の提供を目指しています。

au Style NAHAでは、ご来店いただいたお客さまのスマートフォンに保存されている写真を、1枚無料でプリントしてお渡しする取り組みも開始しました。ご来店の時間を単なる手続きの時間ではなく、少しでも心に残るひとときにしたい。そんな想いから生まれた取り組みです。お渡しした写真がご自宅に飾られ、その一枚をきっかけに家族の会話や笑顔が生まれる。店舗でのひとときにとどまらず、お客さまの日常や家族の時間に寄り添う体験価値の創出に挑戦しています。

地域に向けては、スマホ教室を小中学校へ拡大するとともに、auショップカーで店舗がない離島の訪問を開始しました。2026年6月末までに8島を訪問し、離島や遠隔地におけるデジタル活用を支援しています。

「All for Family. アクションプロジェクト」

さらに、「All for Family.」の理念を具体的な行動につなげるため、「All for Family. アクションプロジェクト」を始動しました。県民の皆さまから寄せられた声や地域課題を起点に、行政や地域企業などと連携し、沖縄ならではの新

たな価値を生み出すことを目指すプロジェクトです。

地域のニーズを「家族時間」「健康・福祉」「スポーツ」「教育」「暮らし」「自然・生き物」「エンタメ・アート」などのテーマに整理し、それぞれの課題や期待を踏まえながら、既存事業の活用や新たな施策の検討を進めています。

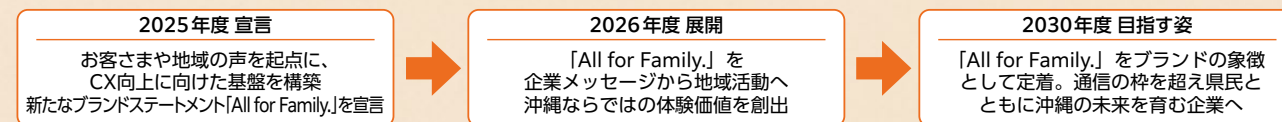
2030年に向けて

今後は、店舗やショップカー、デジタルチャネルといった顧客接点に加え、行政や地域企業との連携も活かしながら、お客さまとのつながりをさらに深めていきます。ロイヤルカスタマー施策やデジタルリテラシー向上活動、地域密着型サービスの拡充を通じて、地域課題の解決と持続的な価値創出につなげていきます。

2030年には、「All for Family.」が沖縄セルラーを象徴するブランドとして地域に根付き、県民の皆さま、行政、企業との共創によって、沖縄の課題解決に貢献する存在でありたいと考えています。

通信会社の枠を超え、地域や県民の皆さまとともに沖縄の未来を育んでいく。その挑戦を、これからも続けていきます。

ロードマップ



CONTENTS

01	イントロダクション
06	価値創造ストーリー
08	トップメッセージ
13	事業戦略
20	技術・ネットワーク基盤
25	人的資本経営
34	財務基盤
37	OCT VISION 2030 中期経営計画
40	6X経営
41	6X経営とは
42	CX部会
43	DX部会
44	SX部会
45	GX部会
46	沖縄のカーボンニュートラルと ネイチャーポジティブ
47	環境マネジメント・TCFD
49	TNFD・自然資本
51	資源循環（CE）
52	地域貢献
55	ガバナンス
63	データ



FEATURE ● DX部会

デジタルの力で「社内」と 「お客さま」の両方を変える

デジタルの力で「社内」と 「お客さま」の両方を変える

DX部会は、デジタル技術で社員の生産性と創造性を高め、そこで培った知見をお客さまのビジネスにも活かすことを目指します。目指す姿は「沖縄を牽引するDXカンパニー」です。特徴は、「まず当社で実践し、その成果をお客さまへ提供する」という考え方で、社内DXとお客さまへのDX提案を一体で進める点にあります。デジタルによる効率化を目的ではなく価値創造のための手段と捉えています。

3つの役割

- ① **社内の仕事をデジタルでもっと効率的にする(コーポレートDX)**：生成AI、AIによる会議の文字起こし、提案書の自動作成、BI・CRM・SFAなどを各部門に導入し、業務効率と品質を高めます。「box」や「Google Gemini Enterprise」も整備し、場所を問わず協働できる環境を構築しています。
- ② **社内で得たノウハウを、お客さまや地域へ届ける(社外・県内企業のDX)**：社内で得た知見をソリューションとして展開し、ゴミ収集を効率化するIoT、人流データ分析、物流DXなどを通じて県内企業のDXと新たな事業価値の

創出を後押しします。

③ **DXを担う人財と文化を育てる(DX人財育成)**：「DX推進パスポート」やITコーディネーターなどの資格取得を推進し、「全員でDX」を合言葉に、社員が自ら業務を改善できる企業文化を育てます。

2025年度の主な取り組み

2025年度は、生成AIやBI・CRM・SFAを各部門へ導入し、活用基盤を整えました。これらの取り組みを踏まえ、その活用をさらに発展させるため、オンプレミス(自社設置型)からクラウドサービスへの移行を進め、SFA・CRMによる営業活動の効率化や、AI文字起こし・AIロープレ(AIを相手にした営業練習)・AI音声分析・AI画像分析を部門横断で展開します。DXコンテストやお客さま向けの生成AI活用セミナーも実施し、社内での活用を社外へ広げます。蓄積した知見・人財・データは、DayX部会の働き方変革やEX部会の人財育成とも連携させ、事業変革と沖縄の社会課題解決につなげていきます。

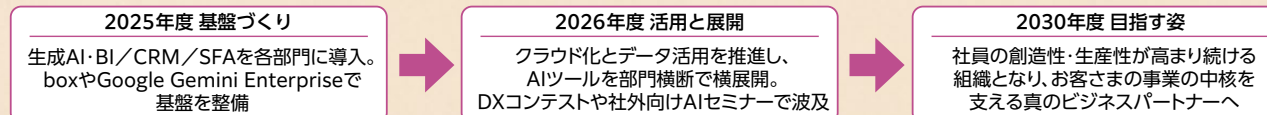


DX部会長
東恩納 幸哉

2030年に向けて

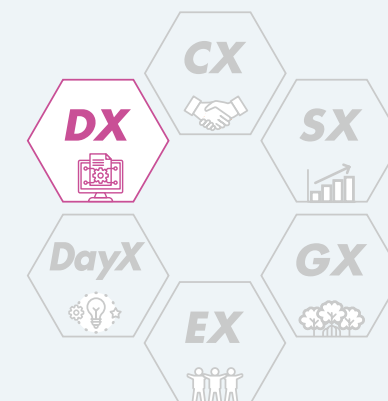
DX認定の継続を視野に、社内外でのデジタル活用をさらに深化させ、変革の成果を地域社会へ還元していきます。目指す姿は、「通信やAIなどの力で人とビジネスの可能性を解き放ち、もっとワクワクする沖縄の未来を描く、沖縄を牽引するDXカンパニー」です。DXの推進を通じて、社員一人ひとりが創造性を最大限に発揮できる環境づくりと組織変革を進めるとともに、業務効率化によって創出された時間や蓄積された知見を新たな価値創造へつなげます。また、社内ですでに培ったノウハウをお客さまや地域へ展開することで、沖縄の社会課題解決や産業発展に貢献します。2030年には、お客さまのコアビジネスに深く寄り添う真のビジネスパートナーとして信頼され、社員の創造性と生産性が継続的に高まる組織の実現を目指します。

ロードマップ



CONTENTS

- 01 イントロダクション
- 06 価値創造ストーリー
- 08 トップメッセージ
- 13 事業戦略
- 20 技術・ネットワーク基盤
- 25 人的資本経営
- 34 財務基盤
- 37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画
- 40 6X経営
 - 41 6X経営とは
 - 42 CX部会
 - 43 DX部会**
 - 44 SX部会
 - 45 GX部会
 - 46 沖縄のカーボンニュートラルと
ネイチャーポジティブ
 - 47 環境マネジメント・TCFD
 - 49 TNFD・自然資本
 - 51 資源循環(CE)
- 52 地域貢献
- 55 ガバナンス
- 63 データ



地域の社会課題解決と 当社の持続的成長の実現に向けて

地域の社会課題解決と当社の持続的成長の実現に向けて

SX部会は、地域の社会課題の解決と当社の持続的な成長の両立に向け、地域課題に全力で向き合い、多様なパートナーとの共創を通じて、新たな価値を創出し続けられる組織風土の醸成を目指します。

中期経営計画に掲げる「“ちむどんどん”するスマートアイランド」こそが当社の考えるSXであるとの考えのもと、その実現に必要な仕組みづくりに取り組みます。地域課題の解決を一過性の社会貢献にとどめず、新たな成長機会として自社事業へ転換し、持続的に価値を創出し続けられる組織を目指します。また、当社単独ではなく、行政、企業、スタートアップなど、さまざまなパートナーとの共創も積極的に進めてまいります。

SX部会として取り組む主な施策

- ① **離島スマートアイランドプロジェクト**: 人口減少などの地域課題がより顕著な離島で、中長期的な目線でスマートアイランドの実現に向けた実証を行い、有効な施策を他離島へ横展開することで、地域課題解決と新たな事業機会の創出を目指します。
- ② **社内イノベーション創出プログラム**: 地域課題解決に向き合う「人財」の育成と、事業創出につながるアイデア

の増加を目的に、社内プログラムを定期的 to 実施します。これにより、イノベティブな組織風土を醸成し、持続的な価値創出を可能にする仕組みを構築します。

2025年度の主な取り組み

部会発足初年度の2025年度は準備期間と位置づけ、①課題の洗い出し、②施策の方向性を決定、③関係先との調整を行いました。

事業開発に取り組む部門などへのヒアリングを通じ、事業部ごとでは短期目標が優先され、中長期的な取り組みが進めにくいこと、担当部門以外の社員は地域課題に向き合う機会が少なく、イノベーション人財が限定的であることなど、社内体制や人財育成上の課題を特定しました。これらを踏まえ、全社で取り組む2つの施策を決定し、関係するパートナーとの調整を開始しました。

離島スマートアイランドプロジェクトでは、当社も参画する「離島10町村パートナーシップ協定」の連携先から3離島を候補に選定しました。各島を訪問し、役場担当者



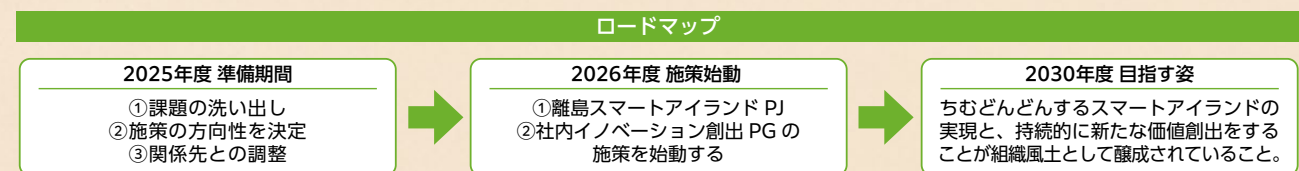
SX部会長
仲地 翔子

と、取り組むべき課題や実施体制について議論しました。社内イノベーション創出プログラムでは、他社の継続的な取り組み事例を調査・ヒアリングし、当社独自のプログラムを設計しました。

2030年に向けて

2026年度から2つの施策を始動し、目指す姿の実現に向けて全社的なムーブをつくります。離島スマートアイランドプロジェクトは、前年度の協議を踏まえ「伊江村」と実施することが決定しました。2026年度は、①役場職員とのワークショップ、②計画策定を中心に進めます。

社内イノベーション創出プログラムは、「地元に貢献したい」という社員の想いを事業アイデアにつなげる研修一体型のプログラムとして、2026年度下期から実施します。EX部会が目指す「それぞれの付加価値創出力を活かした共創」の定着にもつなげ、地域課題に持続的に向き合い、イノベーションを生み出せる体制の構築を目指します。



CONTENTS

- 01 イントロダクション
- 06 価値創造ストーリー
- 08 トップメッセージ
- 13 事業戦略
- 20 技術・ネットワーク基盤
- 25 人的資本経営
- 34 財務基盤
- 37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画
- 40 6X経営
 - 41 6X経営とは
 - 42 CX部会
 - 43 DX部会
 - 44 SX部会**
 - 45 GX部会
 - 46 沖縄のカーボンニュートラルとネイチャーポジティブ
 - 47 環境マネジメント・TCFD
 - 49 TNFD・自然資本
 - 51 資源循環 (CE)
- 52 地域貢献
- 55 ガバナンス
- 63 データ



FEATURE GX部会

脱炭素・自然再興・資源循環の三位一体で、 自然と共生する持続可能な沖縄へ



GX部会長
細田 健太郎

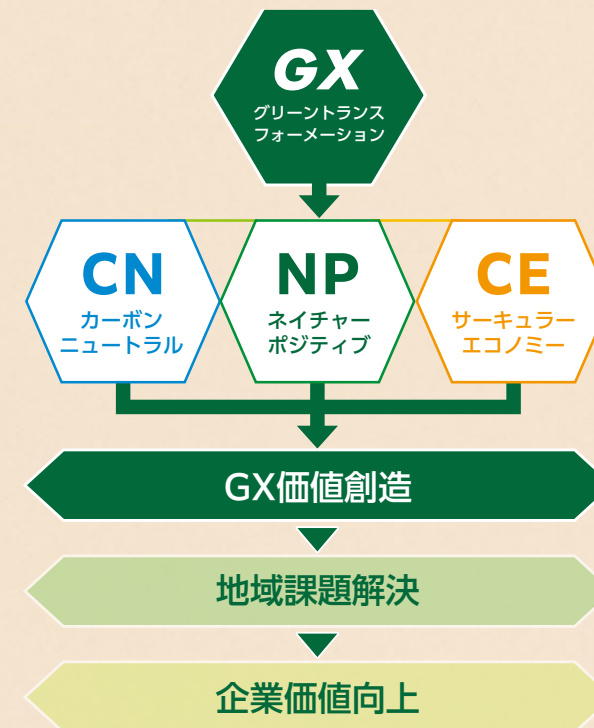
GX部会の取り組み

沖縄セルラーは、中期経営計画「OCT VISION 2030」を貫く「セルラーGX経営」のもと、GX（グリーントランスフォーメーション）を担う実行組織として「GX部会」を設置しています。GX部会は、代表取締役社長を統括責任者とする全社横断組織「セルラーGX推進プロジェクト」の実行部隊であり、脱炭素（CN）・自然再興（NP）・資源循環（CE）を切り離さず「三位一体」で推進しています。

その根底にあるのは、「豊かな自然に支えられた沖縄だからこそ、その自然を次の世代へ継承する」という変わらない想いです。観光をはじめとする第三次産業が主幹産業である沖縄では、豊かな自然そのものが経済を支え、文化とも深く結びついています。自然を守り育てることが、そのまま地域の経済・社会・文化の繁栄、そして

人々のウェルビーイングにつながる——この認識が当社のGXの出発点です。

だからこそ当社は、環境への対応を単なるコストやリスク管理ではなく、地域価値と企業価値を同時に生み出す成長機会と位置づけています。脱炭素と自然の回復を同時に進め、そこから生まれる環境価値（カーボンクレジット・ネイチャークレジット）を、地域の皆さまとともに経済価値へと転換していきます。気候変動はTCFD、自然資本はTNFDの枠組みに準拠して開示し、環境課題への取り組みを経営の意思決定に確実に結びつけています。本章では、GX部会が進める三位一体の取り組みを、その背景・戦略から実績、将来のロードマップまで一貫してご報告します。



三位一体の取り組みと中長期目標（全体像）

領域	2035年に目指す姿	実現に向けた主な取り組み
脱炭素 (CN)	自社創エネを核としたエネルギー自立モデルの構築（自社創エネ比率20％）	大宜味ファーム太陽光発電、糸満宮農型太陽光発電、ため池活用（浮体式太陽光発電）、本社ビルZEB※化
自然再興 (NP)	自然資本の回復と環境価値創出の実現（自然再生／Scope 1排出量70t相当創出）	藻場再生（ブルーカーボン）、植林（グリーンカーボン・バイオ燃料原料など）、自然モニタリング、環境価値創出
資源循環 (CE)	循環型社会への貢献と資源循環の高度化（使用済み端末回収率向上）	使用済み端末の回収・再資源化、熱分解による資源循環、地域環境保全活動

※Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。



CONTENTS

- 01 イントロダクション
- 06 価値創造ストーリー
- 08 トップメッセージ
- 13 事業戦略
- 20 技術・ネットワーク基盤
- 25 人的資本経営
- 34 財務基盤
- 37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画
- 40 GX経営
 - 41 GX経営とは
 - 42 CX部会
 - 43 DX部会
 - 44 SX部会
 - 45 GX部会
 - 46 沖縄のカーボンニュートラルとネイチャーポジティブ
 - 47 環境マネジメント・TCFD
 - 49 TNFD・自然資本
 - 51 資源循環（CE）
- 52 地域貢献
- 55 ガバナンス
- 63 データ

